

平成 28 年度 事業報告書

平成 29 年 5 月 16 日

学校法人 青淵学園

内容

I. 法人・大学の概要	- 3 -
1. 本学の教育の理念及び使命・目的他	- 3 -
2. 本学の設置学部・設置学科	- 3 -
3. 本学の沿革	- 4 -
4. 法人・大学組織図	- 4 -
5. 学生数（各年度 5 月 1 日現在）	- 4 -
6. 役員等	- 5 -
7. 教職員数（各年度 5 月 1 日現在）	- 5 -
II. 平成 28 年度事業の概要	- 6 -
1. 法人及び大学の管理・運営	- 6 -
2. 教育研究環境の整備	- 7 -
3. 教育研究活動	- 7 -
4. 地域連携	- 8 -
5. 入学試験関連	- 9 -
6. 卒業・修了の状況	- 10 -
7. 国家試験対策の指導強化・充実	- 10 -
8. 学生支援	- 11 -
9. 主要委員会の主な活動状況	- 13 -
III. 財務の概要	- 16 -
1. 資金収支計算書	- 20 -
2. 活動区分資金収支計算書	- 21 -
3. 事業活動収支計算書	- 22 -
4. 貸借対照表	- 23 -

I. 法人・大学の概要

1. 本学の教育の理念及び使命・目的他

医学・医療技術の高度化に伴う、様々な課題が表面化してきている。それは、先進的な医療機器を用いた、数多くの検査データに基づく治療が多くなり、その結果、医療機関と医療を受ける患者との関係が複雑になり、患者の人間性や尊厳が問われることが多くなってきていることである。

さらに医療現場をめぐる環境の変化を的確に把握した上で、これに携わる医療関係者の自覚と責任を持った対応が求められる。したがって、医療における看護師等は、看護学に関する専門的な知識・技術やその実践に基づくことはもとより、治療を受ける患者やその家族と可能な限り良好な人間関係を築き、高い倫理観をもって治療を受ける患者の人権や人格の尊厳に配慮しつつ、思いやりをもったケアを行うよう心がけることが必要不可欠となっている。

このような人間性尊重の理念を基盤とするケア、すなわちヒューマンケアを実践できる医療人を養成することが本学の目的であり、この目的に従って、本学の理念、使命・目的及び看護学科の教育目標を次のとおりとしている。

(1) 教育理念

本学は、生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解するとともに、学問的基礎の上に専門的な実践能力をもち、地域の保健・医療・福祉の担い手としてリーダーシップを発揮し、学問の発展にも貢献できる医療人を育成することを教育理念とする。

(2) 使命・目的

教育基本法及び学校教育法に基づき、医療に関する幅広い専門知識と技術を教授研究するとともに、人間性・倫理性・協調性を備えた人材を育成し、地域の保健・医療・福祉の向上に寄与することを目的とする。

(3) 看護学科の教育目標

- ① 生命を尊重し、人間の尊厳と基本的権利を理解できる豊かな人間性を涵養する。
- ② 看護学の基礎的な知識・技術・態度を修得し、ヒューマンケアの理念に基づいた実践ができる基礎的能力を育成する。
- ③ 保健・医療・福祉の重要な担い手としての役割を認識し、自己研鑽するとともに、リーダーシップを発揮できる基礎的能力を育成する。
- ④ 看護にかかる諸問題を科学的に探求し、将来看護学の発展に貢献できる基礎的能力を育成する。

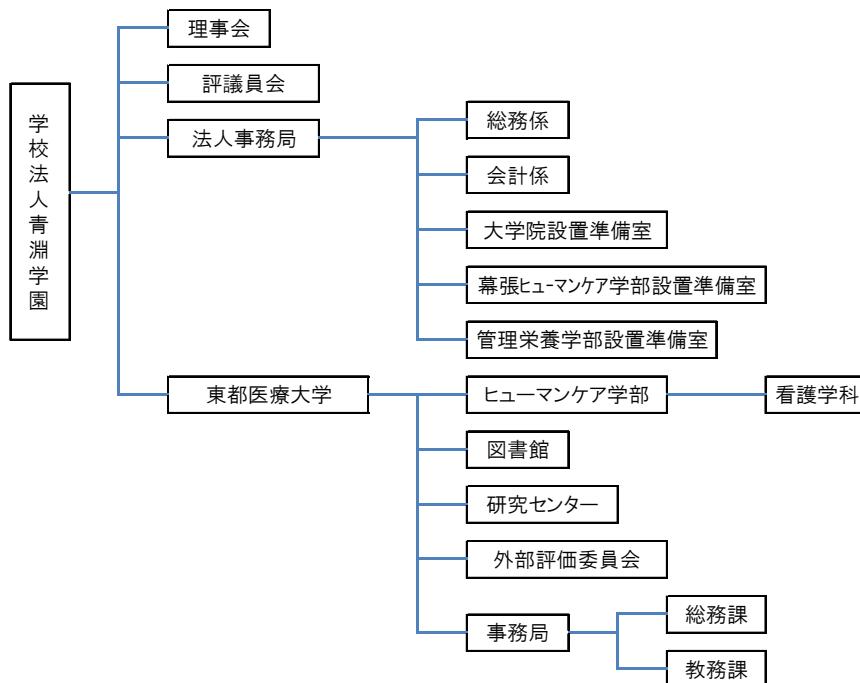
2. 本学の設置学部・設置学科

ヒューマンケア学部看護学科

3. 本学の沿革

- 平成 20 (2008) 年 4 月 学校法人青淵学園及び東都医療大学設置認可申請
平成 20 (2008) 年 10 月 東都医療大学設置認可
平成 21 (2009) 年 4 月 第 1 回入学式挙行
平成 25 (2013) 年 3 月 第 1 回卒業式・学位記授与式挙行
平成 27 (2015) 年 3 月 研究棟供用開始
平成 28 (2016) 年 3 月 日本高等教育評価機構の認証評価において、「大学評価基準に適合」の認定を受ける

4. 法人・大学組織図



5. 学生数 (各年度 5 月 1 日現在)

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
1 年次	104	116	114	100	130	125
2 年次	114	105	116	111	89	125
3 年次	111	108	105	112	116	87
4 年次	99	108	104	93	102	107
計	428	437	439	416	437	444
収容定員 充足率	1.07	1.09	1.10	1.04	1.09	1.11

6. 役員等

(1) 理事及び監事 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

理事 理事長 大坪 修
理事 学 長 中條 俊夫
理事 大坪 茂 理事 小出 輝 理事 八木 繁 理事 寺野 彰
理事 渡邊 信
監事 出井 秀勇 監事 増田 寛次郎

(2) 評議員 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

評議員 大坪 修 評議員 中條 俊夫 評議員 今川 詩子 評議員 大嶋 利夫
評議員 内田 翼 評議員 石井 哲夫 評議員 大坪 公子 評議員 大坪 茂
評議員 小出 輝 評議員 白川 肇 評議員 富野 康日己 評議員 長澤 俊彦
評議員 渡邊 信 評議員 八木 繁 評議員 五十嵐 雅子

(3) 顧問

遠藤 純一郎

7. 教職員数 (各年度 5 月 1 日現在)

(人)

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
専任教員	教授	14	14	10	13
	准教授	8	9	11	11
	講師	8	10	6	8
	助教	6	5	5	4
	計	36	38	32	36
専任助手		9	13	13	10
大学職員		9	11	11	10
法人職員		2	2	3	6

II. 平成 28 年度事業の概要

本学は、学校法人青淵学園は、設置する東都医療大学の教育の充実のために、平成 28 年度事業として、次の各事業を実施した。

1. 法人及び大学の管理・運営

(1) 理事会・評議員会

平成 28 年度の理事会は、5 月、10 月、平成 28 年 1 月の各 1 回及び 3 月 2 回の計 5 回開催した。評議員会については、計 4 回開催した。

本年度の理事会では、予算や事業計画など理事会で審議決定が必要な事項のほか、重要な事項として、管理栄養学部及び幕張ヒューマンケア学部の設置に係る事項と共に、昨年の理事会で決定した 27 年度からの中期計画の進捗状況について審議した。また 28 年度に実施された文部科学省の学校法人の運営調査及びその調査結果についても報告がなされた。

(2) 運営会議・運営協議会

運営会議については、理事長、理事である学長、常勤の理事等で構成され、理事会の業務以外の法人の管理運営を適正かつ円滑に行うために理事長が必要と認めた事項について審議し、原則として月 1 回開催することと規定されている。この規程に従い運営会議は、法人の日常的な管理運営に係る事項や理事長が必要と認めた事項について審議し、原則として月 1 回開催した。

さらに運営協議会では、法人の業務及び大学の教育研究に係る業務の情報を共有し、事務や事業の円滑な執行ができる体制とし、理事長、学長、理事、学部長、学科長、法人事務局長等を構成員として、月 3 回以上開催した。

(3) 管理運営体制

本学は 1 学部 1 学科の小規模な大学であるため、事務処理体制について事務分掌上は明確に経営と教学との分離は行うものの、総務・人事・会計に係る事務のように経営と教学の双方に密接に関連があるものについては、その業務を円滑に実施するため、その事務を一体的に処理している。また本年度は、職員の資質・能力向上のため、行政機関や外部団体による研修に積極的に參加した。

(4) 自己点検・評価

平成 27 年度の自己点検評価書を作成し、ホームページに公表した。本学が行う自己点検・評価に関する客観性・妥当性を担保し、教育研究水準の向上を図るため、学外有識者による評価を行うことを目的として、東都医療大学外部評価委員会が計 2 回開催された。

(5) 管理栄養学部設立準備室及び幕張ヒューマンケア学部設立準備室の設置

本学は平成 30 年度の開設を目指して、管理栄養学部及び幕張ヒューマンケア学部の各設立準備室を設置し、各関係省庁の担当部局との相談を実施するとともに、平成 28 年度中に申請する申請書等の作成作業を実施した。

管理栄養学部については、文部科学省へ学部等設置認可申請書と寄附行為の変更認可申請書を、厚生労働省等へ管理栄養士の養成施設の指定申請書を、3 月末までに提出した。

また幕張ヒューマンケア学部については、文部科学省へ学部設置の事前相談書、収容定員に係

る学則認可申請書を、3月末までに提出した。

2. 教育研究環境の整備

(1) 施設・設備

「管理栄養学部（仮称）」の平成30年度の開設に向け、平成27年より深谷市より借用している「旧埼玉県立総合教育センター」の整備を進めた。

(2) 図書の整備

東都医療大学付属図書館の蔵書数は、設立当初は9,795冊（平成21年5月1日）だったが、毎年専門分野別にも配慮しながら、平均約2,500冊を購入し、平成28年度（29年3月現在）では蔵書数が、27,547冊となっている。

3. 教育研究活動

(1) 教学運営体制の整備

平成27年度の学校教育法の一部改正に伴い、学長が適切にリーダーシップを発揮し、全学的なマネジメントを行うため、教授会の意見を聞くことが必要なものとして、法令による他、学長裁定を制定した。この学長裁定では、学生の退学等学生の身分、教育課程、学生の試験、学生の厚生補導及び教員の資格審査について、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとした。

なお、平成27年4月より、各委員会を、理事長の下に置かれる委員会、学長の下に置かれる委員会及び教授会の下に置かれる委員会に分けて、各委員会の組織体制を次のとおり整理した。

① 学園（理事長）の下に置かれる委員会等

- ・理事会・評議員会
- ・運営会議・運営協議会
- ・人事委員会（下部組織として教員候補者選考委員会を設置）
- ・企画委員会
- ・将来構想検討委員会（下部組織として将来構想検討看護部会を設置）

② 学長の下に置かれる委員会等

- ・外部評価委員会
- ・国家試験対策委員会
- ・倫理審査委員会
- ・図書館運営委員会
- ・自己点検・評価委員会
- ・環境・安全衛生委員会
- ・地域連携委員会
- ・学報編集委員会
- ・研究センター運営委員会
- ・広報委員会
- ・物品調達委員会
- ・防火対策委員会
- ・教員組織検討委員会

③ 教授会の下に置かれる委員会等

- ・入学試験委員会
- ・教務委員会（下部組織として実習部会、教養教育部会等を設置）
- ・学生委員会
- ・研究・紀要委員会
- ・F D委員会

このうち、外部評価委員会は、大学に置かれているが、上記の委員会とは異なり、本学

の関係者以外で組織され、独立の委員会としている。

(2) 学部教育

本学の学部教育については、教育目的等を達成するためにカリキュラムポリシーに従って教育課程（カリキュラム）が編成され、体系的な授業科目が構成されている。

授業科目は、基礎分野、専門基礎分野及び専門分野の3区分で構成され、学年進行に従って、知識や技術の進展により、基礎分野から専門基礎分野や専門分野へと教育内容が専門的な内容へと進むこととしている。

学生は各年次に配当された授業科目を履修して、必要な単位を修得することにより、進級することができる。そして4年間に必修科目及び選択科目を124単位（保健師課程を選択した者は127単位、助産師課程を選択した者は134単位）以上を修得した者は卒業することができる。

平成27年度も引き続き、教授方法の工夫・改善について、FD（Faculty Development）講演会の開催や学生への授業評価アンケートなどを通じ、その向上に努めた。

また学部教育の充実を目的に、平成29年度からカリキュラムを変更することとし、学則（教育課程）の変更の承認を文部科学大臣より受けた。これに伴い、シラバス等必要な準備を進めた。

(3) 競争的研究資金の獲得

文部科学省「平成28年度科学研究費助成事業」の本学の採択件数は、新規と継続を併せて4件（補助金交付総額：約440万円）であった。これまで以上に、外部資金の獲得のため、研究活動の推進・活性化を図っていく必要がある。

4. 地域連携

地域連携委員会として、「公開講座」「オレンジカフェ東都」「ふかや市民大学」「子ども大学ふかや」「上柴まつり」「深谷市福祉健康まつり」などの企画に教員ボランティア、学生ボランティアが参加している。

地域連携委員会における主な実績は次のとおりである。

(1) 公開講座

公開講座は、平成28年度には7月から2月までの計5回開催し好評であった。

(2) オレンジカフェ東都

深谷市、NPO介護サポートーズ深谷と本学の協働事業として、認知症のかたとその家族を支援するため、気軽に集い、ゆっくり話のできる場として、「オレンジカフェ東都」を本年度も引き続いて開催した。

参加者は、毎回15～20名で推移し、授業の一環として学生が参加しており、地域貢献だけでなく、教育的な効果も得ることができた。

(3) ふかや市民大学

生涯学習やボランティア活動への理解を深め、学習を通して人と人とのつながり、そこでの学習成果をまちづくりに生かすことを目的として深谷市が主催する「ふかや市民大学」に對して、本学の教員が講演を行うなどの参画を行った。

(4) 子ども大学ふかやへの協力

小学生の「なぜ」、「どうして」について大学教員などのプロフェッショナルが楽しく分かりやすく授業を行い、子どもの知的好奇心を満足させる学びの機会を提供する「子ども大学ふかや事業」において、本学は看護についての体験学習を実施するなどの事業を実施した。

(5) 地域貢献サークルの活動

「上柴まつり」や「深谷市福祉健康まつり」等の地域のイベントに、教職員が看護系大学の特色を活かしボランティアとして参加した。

(6) 「看護系大学と連携した健康づくり人材育成事業」

本事業は、医療介護連携を支える専門職人材の育成と同時に、住民レベルで健康管理を進めて助け合い、また支える人材を育てていくことを目的に本学に委託されている事業。

(7) 各種外部委員会への参加状況

本学所在地である深谷市や埼玉県、及び看護の職能団体である埼玉県看護協会からの要請により、各種委員会委員を引き受けている。その内容は以下のとおりである。

深谷市	子ども大学ふかや実行委員
深谷市	ふかや市民大学実行委員
深谷市	福祉健康まつり実行委員
深谷市	情報公開審査会委員
深谷市	個人情報保護審査会
深谷市	国民健康保健協議会委員
さいたま市	さいたま市立高等看護学院運営委員
埼玉県看護協会	埼玉県看護協会第一支部教育委員
高齢者虐待防止学会	サポートライン相談員

5. 入学試験関連

(1) オープンキャンパス及び入試相談会

土曜日、夏休みを中心に、計 6 回開催し、高校生が 380 名来校したが、前年度よりも若干減少した。

(2) 平成 29 年度入学試験結果

平成 29 年度入試における志願者数と入学者はそれぞれ前年度なみの 447 名、121 名であった。

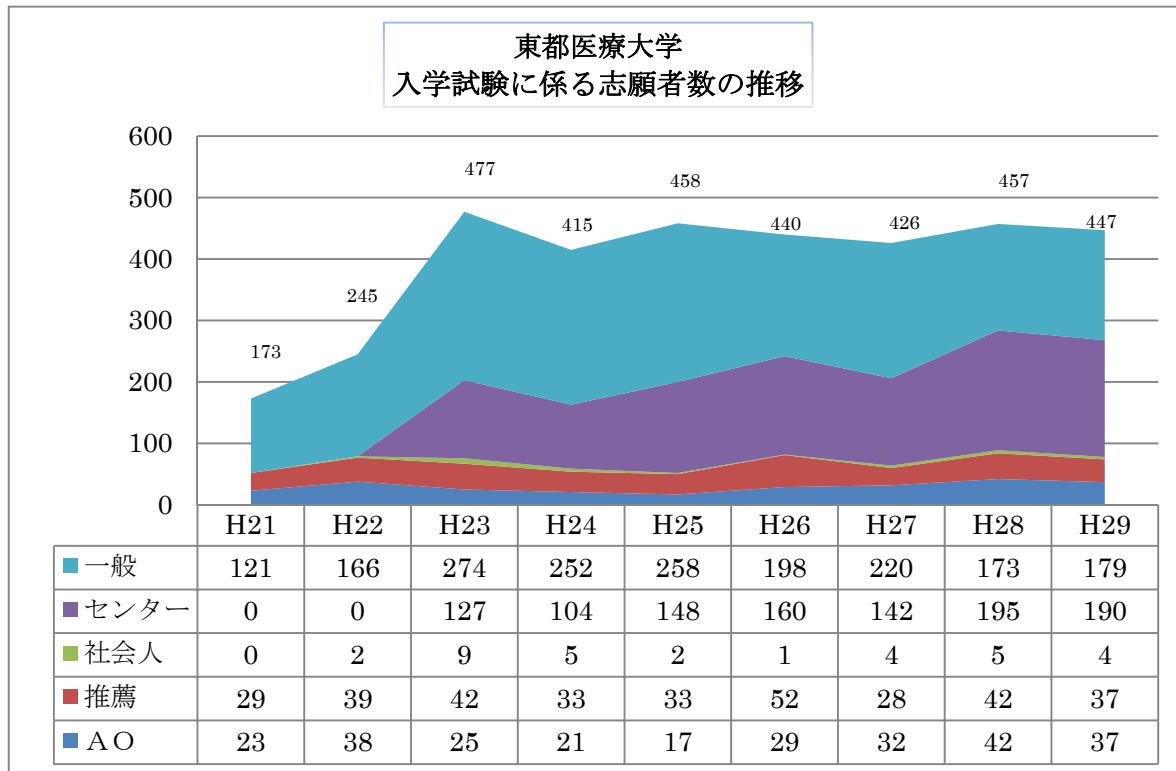
平成 23 年度入試以降、総志願者数は横ばいで推移しているが、今後、18 歳人口の減少や有力競合校の新設があることに加え、平成 30 年 4 月には管理栄養学部（仮称）と幕張ヒューマンケア学部（仮称）の開設が予定されている。

本学は危機感を持ってより一層の入試・広報体制を構築する必要がある。

入学試験実施状況の推移

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
入学定員	100	100	100	100	100	100
志願者数	415	458	440	426	457	447
受験者数	385	422	415	401	435	425
合格者数	202	221	203	191	205	197
入学者数	105	115	111	95	126	121

*各年度 3 月 31 日現在



6. 卒業・修了の状況

平成 28 年度の卒業生は、98 名であった。

7. 国家試験対策の指導強化・充実

国家試験対策については、27 年度から国家試験対策部会を国家試験対策委員会に改組して試験対策を充実させるとともに、委員会として必要な学生の指導に当たった。

平成 28 度の各国家試験については、看護師が 95.1%、保健師が 88.9%、助産師が 80.0% で、看護師は全国の平均合格率を上回ったが、保健師と助産師は全国の平均合格率を若干下回った。

引き続き、平成 29 年度の国家試験に向けて、学生・教員とともに、国家試験対策に一層努力していきたい。

今後、本学を巡る環境が厳しくなることは確実であり、平成 29 年度は合格率 100% 達成を目指し、全学的な体制で一層努力していきたい。

平成 28 年度
国家試験の結果

			平成28年度 (2016年度)				平成27年度 (2015年度)				平成26年度 (2014年度)			
			出願者	受験者	合格者	合格率	出願者	受験者	合格者	合格率	出願者	受験者	合格者	合格率
保健師	合計	本学	27	27	24	88.9%	31	27	27	100.0%	97	86	86	100.0%
		全国	8,294	8,207	7,450	90.8%	8,887	8,799	7,901	89.8%	16,892	16,622	16,517	99.4%
	新卒	本学	24	24	24	100.0%	28	25	25	100.0%	88	77	77	100.0%
		全国	7,632	7,590	7,172	94.5%	8,339	8,295	7,684	92.6%	15,614	15,440	15,381	99.6%
助産師	既卒	本学	3	3	0	0.0%	3	2	2	100.0%	9	9	9	100.0%
		全国	662	617	278	45.1%	548	504	217	43.1%	1,278	1,182	1,136	96.1%
	合計	本学	10	10	8	80.0%	7	7	7	100.0%	10	10	10	100.0%
		全国	2,064	2,053	1,909	93.0%	2,031	2,008	2,003	99.8%	2,052	2,037	2,034	99.9%
看護師	新卒	本学	10	10	8	80.0%	7	7	7	100.0%	9	9	9	100.0%
		全国	2,055	2,044	1,904	93.2%	2,022	2,000	1,995	99.8%	1,990	1,976	1,975	99.9%
	既卒	本学	0	0	0	—	0	0	0	—	1	1	1	100.0%
		全国	9	9	5	55.6%	9	8	8	100.0%	62	61	59	96.7%
	合計	本学	102	102	97	95.1%	100	100	96	96.0%	115	114	107	93.9%
		全国	63,043	62,534	55,367	88.5%	62,633	62,154	55,585	89.4%	61,480	60,947	54,871	90.0%
	新卒	本学	98	98	96	98.0%	92	92	90	97.8%	104	103	99	96.1%
		全国	56,706	56,381	53,177	94.3%	56,697	56,414	53,574	95.0%	53,890	53,492	50,846	95.1%
	既卒	本学	4	4	1	25.0%	8	8	6	75.0%	11	11	8	72.7%
		全国	6,337	6,153	2,190	35.6%	5,936	5,740	2,011	35.0%	7,590	7,455	4,025	54.0%

8. 学生支援

(1) 奨学金の充実

奨学金等の学生に対する経済的な支援の担当については、事務職員 1 名を配置している（併任）。

本学の学生で利用が多い奨学金は、日本学生支援機構の奨学金のほか、本学独自の奨学金である「学校法人青淵学園奨学金」などある。また、埼玉県看護師等育英奨学金、周辺地域の医療機関や地方公共団体及び民間育英奨学団体の奨学金などがある。

各種奨学金の貸与状況

	学校法人青淵学園奨学金*	日本学生支援機構		埼玉県看護師等育英奨学金（新規）
		1種	2種	
平成 21 年度	8	9	34	1
平成 22 年度	18	15	70	1
平成 23 年度	19	29	105	1
平成 24 年度	26	40	150	1
平成 25 年度	25	43	159	1
平成 26 年度	20	53	152	1
平成 27 年度	20	46	128	1
平成 28 年度	26	51	122	0

* 平成 25 年度以前は「大坪会奨学金」

(2) チューター制度

学生の学習及び生活等全般について指導助言・支援するため、本学では、開学以来、チューター制度を設けている。チューターは、約 12~16 名程度を担当し、1 年生として入学して

きた学生を学年進行により 4 年間、常に指導助言等を行う存在であるため、学生及びその家族を含めて、緊密な関係を構築している。

チューター教員は、学生にとって最も身近で、かつ最初の相談窓口として機能しており、平日の勤務時間内はもとより、平日の勤務時間外又は土日にも対応しなければならないことがある。このような状況から、平成 25 年度からはチューター教員に対する精神的、経済的な負担が過重になりがちであるため、その職務上の負担に対する手当（チューター手当）を創設した。

学生の相談内容について、チューター教員自身で解決するには専門的な知識や能力として限界がある場合には、学内カウンセラーへの訪問を助言したり、学内において指導・相談しやすい事例等においては学外の関係機関、NPO 法人カウンセラー『心のケア・とまり木』を無料で受診できる仕組みを用意している。

(3) オフィスアワー制度

オフィスアワー制度は、学生が教員に研究室等で質問や相談が受けられるものでその時間帯は、授業計画（シラバス）に掲載されているが、さらに掲示板に掲示する方法で、学生に周知徹底を全学的に図っている。

なお、専任教員は、臨地実習指導で学外に出ていることが多いので、掲示した曜日・時間以外の日時にも随時学生に対応している。このような弾力的かつ柔軟な対応により、学生への便益を図っている。

(4) キャリアガイダンス

キャリアガイダンスは、学生が就職や進学指導など指導を受けられるもので、本学キャリアセンターで、学生の就職や進学など将来の進路選択、社会的・職業的自立を支援・指導している。キャリアセンターは本館 2 階に設置され、常に開放し、求人情報の閲覧やパソコンでの検索など学生が自由に活用できるよう資料や機材を整備し、学生のキャリア育成に供している。

また、キャリアセンターは、本学学生委員会の委員が担当者となり、学生担当チューターや他の教職員の協力を得て、以下のキャリアガイダンス等を企画運営している。

28 年度のキャリアガイダンスの主な内容は、6 月に模擬面接（4 年生）の実施、9 月に病院説明会（3 年生）の実施などである。

(5) 特待生制度

平成 21 年 9 月、学修を奨励する観点から、東都医療大学特待生規程が制定され、本学に 1 年以上在学した学生のうち、特に学業成績が優秀で品行方正な者を特待生（各学年入学定員の 3% 以内の数）として表彰する制度（授業料半額免除の特典有り）ができ、平成 22 年度から運用している。平成 28 年度においても、2~4 年次生の特待生を表彰した。

(6) オリエンテーション

新入生の大学生活への円滑な移行を支援するため、教務委員会・学生委員会・図書館運営委員会と教務課が中心となって、入学式後新入生オリエンテーションを実施している。新入生オリエンテーションでは、学生生活全般、図書館・コンピュータ演習室などの学習支援施設、大学の授業の仕組み・履修登録などの学修に関わる基本事項、また、健康管理（健康診断・予防

接種を含む。)、生活安全などに関わる諸事項など、学修及び学生生活に必要となる情報を提供了。

また、このオリエンテーション時にチューターとなる教員を発表すると同時に、チューター教員とその指導等を受ける学生グループとのミーティングを実施し、チューター教員が学修上、生活上の相談窓口となることを学生に説明した。

在学生に対しては、教務委員会・学生委員会・事務局職員が協働して、各学年開始時及び後期冒頭にオリエンテーションを実施し、履修登録や学生生活などについて説明している。また、在学生に対しても、そのオリエンテーション時にチューター教員とのミーティングを実施した。

(7) 補習（補充）授業

定期試験等で学力不足と評価された者及び希望者について、正規の授業時間以外に補習授業を行った。

(8) 初年次教育（合宿研修）

専任教員及び事務局職員が協働して、新入生を対象に、5日間の合宿による研修を行った。

9. 主要委員会の主な活動状況

① 人事委員会（下部組織として教員選考委員会を設置）

本委員会の開催回数は9回で、退職教員が昨年より増加したため、公募や内部昇任教員の選考について審議を行い、開催回数は昨年より2回増加した。

② 将来構想検討委員会（下部組織として将来構想検討看護部会を設置）

将来構想検討委員会を開催し、新しい学部（幕張ヒューマンケア学部、管理栄養学部）とともに。さらに長期の将来構想について検討を行った。

③ 入学試験委員会

本学の入学試験を公正・円滑に行うとともに、質の高い学生を確保することを目的に運営を行った。入学試験の基本方針の立案、入学試験の実施計画、入学試験問題の作成・採点、入学試験の合否、その他入学試験・学生募集に関する事項について、11回の審議を行った。

④ 学報編集委員会

学位記授与式及び入学式を掲載した第15号、理事長・学長の原稿及び青淵祭について掲載した第16号の計2回発行した。

⑤ 教務委員会（下部組織として実習部会、教養教育部会、幕張研修部会、看護師・助産師選考選抜部会を設置）

教務の企画、運営に関し協議し、教育にかかわる活動を円滑に運営することを目的に、教育課程、学籍、成績評価、学生の教育指導、学生の臨地実習・臨床実習、その他教務に関する事項について計15回の委員会を開催した。また29年度のカリキュラム改訂に向けた非常勤講師等の採用計画等について検討を行った。

⑥ 学生委員会

学生の生活指導、健康・福利厚生に関する事項を協議し、学生生活が円滑に行われるよう支援することを目的に計13回開催した。また委員会として、休学等を希望する学生の面談の支援、学年行事の運営、チューター指導体制の運営などを図った。

⑦ 研究・紀要委員会

特定研究費の公募・審査と紀要の編集を行った。特に昨年から実施した、学内教員を対象にした学術研究会を本年度も実施した。

⑧ 研究倫理委員会

研究倫理審査体制について、事前審査として審査部会を設置し、審査部会及び本委員会により二重の審査体制を確立し、慎重かつ厳格な審査を行った。

⑨ 図書館運営委員会

本年度も引き続き「図書館便り」を原則毎月1回発行するとともに「学生選書ツアーア」も企画するなど図書館活動全般に関し、活性化させた。

⑩ 自己点検評価委員会

本委員会では、平成27年度の自己点検評価書を作成し、ホームページで公開した。

⑪ FD委員会

本委員会は、学生の授業評価の実施及び学生アンケート内容の改訂、教員の公開授業のアンケートの実施、FD講演会（9月及び3月の実施）、助手教育研修プログラムの検討等5回の委員会を開催した。

⑫ 環境・安全衛生委員会

学生及び教職員に対する健康管理、環境安全や感染症対策について、4回の委員会を開催した。28年度から実施が義務化されたストレスチェックについては、10月に実施した。

⑬ 地域連携委員会

委員会として、「公開講座」、「オレンジカフェ東都」、「ふかや市民大学」、「子ども大学ふかや」、「上柴まつり」、「深谷市福祉健康まつり」などについて、企画や実施するとともに、教員ボランティアや学生ボランティアとして参加した。なお本年度から、本学は埼玉県の委託事業として、「看護系大学と連携した健康づくり人材育成事業」に参加した。

⑭ 教員組織検討委員会

本委員会では、前年度から引き続いて、教員表彰制度の改善について検討を進め、教員の表彰の基準を改定した。また教員の領域別教員数の見直しについて、改訂カリキュラムによる教員数の検討を進めたが、実習等の事情についても検討を進めることとした。

⑮ 国家試験対策委員会

本学の平成25年度の国家試験合格率の改善を図るため、国家試験対策の充実を図ってきたが、看護師等の国家試験の合格率は、平成26年度以降向上してきた。平成28年度の国家試験では看護師は95%と、全国平均を上回る成績を残したが、保健師は89%、助産師は80%と全国平均を下回る結果となった。このため、委員会として必要な対応を検討することとしている。

⑯ 企画委員会

平成27年度に策定した中期計画に関して、各委員会が担当する計画の進捗状況について検討するとともに、必要に応じて各委員会に指導を行った。また平成29年度の予算についてヒヤリングを実施して、予算内容の作成の参考とした。

⑯ 広報委員会

オープンキャンパスに関すること、大学案内の内容の検討、学生募集戦略、広報活動計画等について、8回の審議を行った。

III. 財務の概要

1. 各計算書類の予算と決算の比較について

各計算書類の各科目について増減の内容は次のとおりである。

(1) 資金収支計算書

収入の部

- ① 学生生徒等納付金の差異 9,313 千円減は、28 年度中に退学者と休学者が多く発生したためである。
- ② 寄付金の差異 2,800 千円減は、奨学金寄付金の減による。
- ③ 補助金収入の差異 6,099 千円増は、私立大学等経常費補助金の増による。
- ④ その他の雑収入の差異 6,287 千円増は、退職者の退職金財団からの交付金が増加したためである。
- ⑤ 前受金収入の差異 17,331 千円増は、平成 28 年度入学者が予算の算定入学者より増加したことによる。

支出の部

- ① 人件費支出の差異 8,367 千円減は、教員の採用が予定より遅れたためである。
- ② 教育研究費支出の差異 19,289 千円減の主な理由としては、研究棟の光熱水費の 2,490 千円減、旅費交通費の 2,512 千円減、実験実習費 1,879 千円減、国試対策費の学生負担などによる報酬・委託・手数料支出 3,402 千円減などが挙げられる。
- ③ 管理経費支出の差異 8,702 千円減の主な理由としては、旅費交通費 1,369 千円減、広報等の見直しによる広報費 2,200 千円減などによる。
- ④ 施設関係支出の差異 18,190 千円増の主な理由としては、新設学部の設計費用の計上によるものである。
- ⑤ 設備関係支出の差異 4,017 千円減の主な理由としては、価格交渉による教育研究用機器備品の減額が挙げられる。
- ⑥ 以上の結果、翌年度繰越支払資金は、1,100,883 千円と前年度繰越支払資金を 198 千円下回った。

(2) 活動区分資金収支計算書（資金収支計算書と共に科目を除く。）

教育活動資金収支差額 19,794 千円、施設整備等活動資金収支差額△20,570 千円、その他の活動資金収支差額△577 千円の結果、支払資金の増減額は△198 千円となった。

(3) 事業活動収支計算書（資金収支計算書と共に科目を除く。）

教育活動収支の部

- ① 減価償却費（教）の差異 6,644 千円増は、機器備品の新規購入が増えたことによる。

- ② 教育活動収入計の差異 380 千円増と、教育活動支出計の差異 41,632 千円増により、教育活動収支差額の差異は 42,012 千円の増となった。

教育活動外収支の部

- ① 受取利息・配当金の 412 千円増により経常収支差額の差異は 41,600 千円増となった。

特別収支の部

- ① 図書の除却損失による 67 千円減となった。
② 基本金組入額の差異 3,604 千円は、機器備品の取得増による。
③ 以上の結果、当年度収支差額は△77,080 千円と予算の差異 50,137 千円増となった。

(4) 貸借対照表

資産の部

資産の部合計の対前年度 33,362 千円減は、主に有形固定資産の減価償却による増が挙げられる。

負債の部

負債の部合計の対前年度 22,609 千円増は、主に新学部の設計費の未払金の増によるものである。

純資産の部

純資産の部合計の対前年度 56,757 千円減は、翌年度繰越収支差額 77,080 千円減による。

2. 平成 28 年度の財務状況と「今日の私学財政」との比較について

平成 28 年度の本学の財務状況と日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の平成 27 年度版（平成 26 年度の計算書類の分析）より、平成 26 年度財務比率表（系統別）の大学部門（単一学部）の「保健系学部」の比率を（ ）内に示して比較を行いその結果は、次のとおりである。

なお、平成 27 年度より新会計基準となり、消費収支計算書が事業活動収支計算書に変更となっているが、経年の変化を見るため、旧消費収支計算書の科目で財務比率を比較している。

(1) 事業活動収支計算書関係比率

- | | | | |
|------------|----------------|----------|------------------|
| ① 人件費比率 | 72.2% (50.9%) | [低い値が良い] | |
| ② 人件費依存率 | 85.4% (73.3%) | [低い値が良い] | |
| ③ 教育研究経費比率 | 25.4% (31.2%) | [高い値が良い] | ※〔 〕内は、「今日の私学財政」 |
| ④ 管理経費比率 | 9.1% (9.0%) | [低い値が良い] | の財務比率一覧に示されてい |
| ⑤ 基本金組入率 | 2.5% (13.6%) | [高い値が良い] | る評価を示す。 |

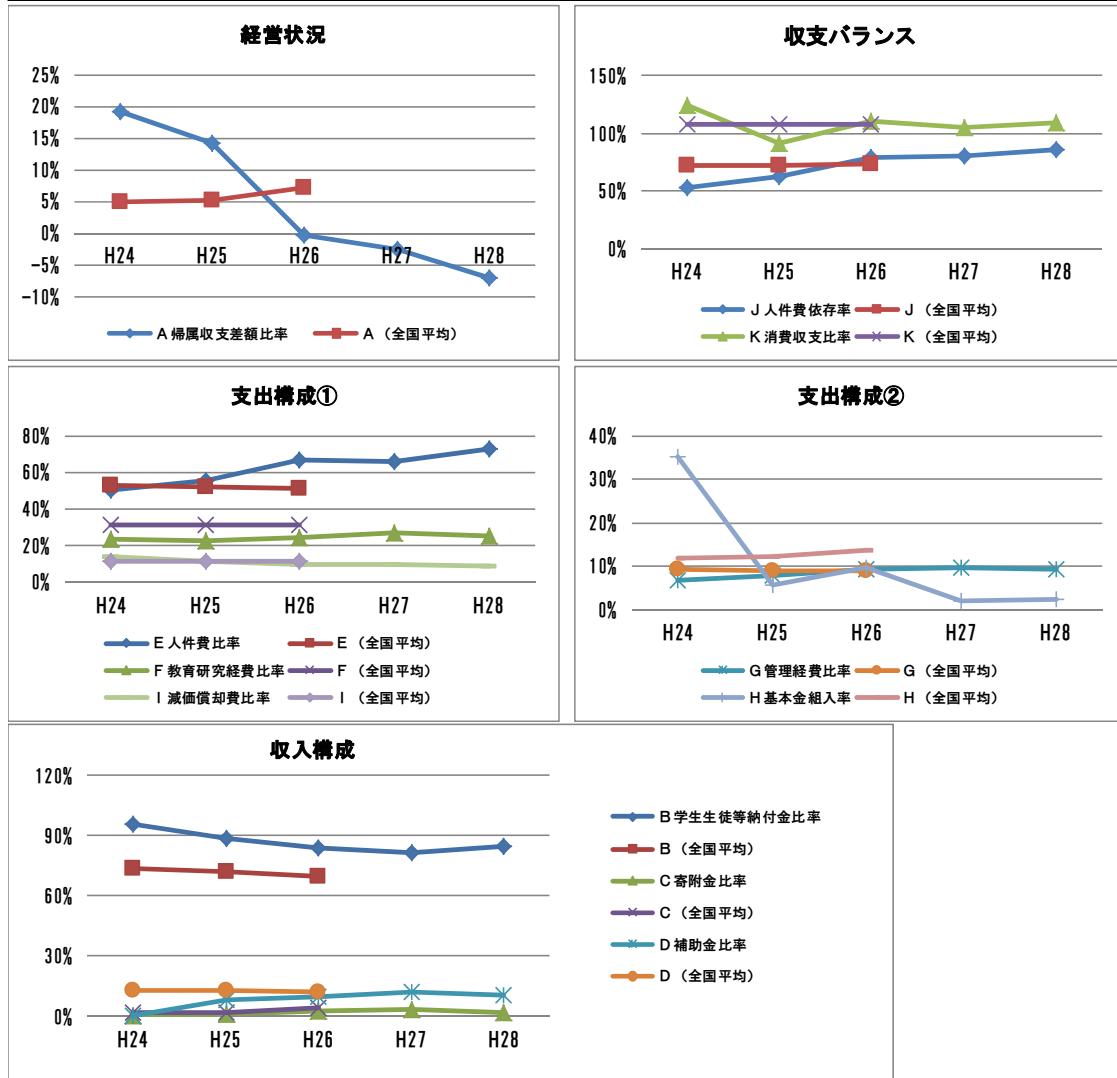
（注） 以上の比較では、平成 26 年度の平均値より人件費比率が高く、教育研究経費比率が低くな

っているが、これは新学部の設置準備に伴う人件費の増加が主な要因となっている。（人件費比率は昨年度比 6.3%増、それに伴い教育研究経費比率が相対的に昨年度比 1.3%減）また、基本金組入率は、建物・構築物等の大きな設備投資が行われなかつたことにより低い比率となった。

★ 事業活動収支計算書関係

単位：千円

科 目	H24	H25	H26	H27	H28
学生生徒等納付金	665,025	681,813	678,213	628,463	677,938
手数料	13,149	13,588	12,501	11,803	11,795
寄附金	5,000	6,000	23,500	26,000	17,200
補助金	0	64,459	80,717	94,833	85,707
資産運用収入	926	202	239	444	673
事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	8,785	3,759	11,833	4,469	8,188
帰属収入合計	692,885	769,821	807,003	766,011	801,500
基本金組入額合計	-243,092	-44,579	-77,369	-15,650	-20,323
消費収入の部合計	449,793	725,242	729,634	750,362	781,178
人件費	347,590	427,793	534,932	505,012	579,076
教育研究経費	165,546	172,704	199,115	204,616	203,651
（減価償却額）	74,625	66,946	69,995	70,910	70,783
管理経費	46,376	60,217	75,508	74,892	73,214
（減価償却額）	5,526	6,109	6,697	6,924	6,353
資産処分差額	227	83	100	1,140	67
徴収不能引当金繰入額	0	0	755	0	2,250
消費支出の部合計	559,739	660,797	810,409	785,660	858,258
当年度消費支出超過額	109,946	-64,445	80,775	35,298	77,080
基本金取崩額	300,000	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	409,795	474,239	393,464	358,166	281,086



(2) 貸借対照表関係比率

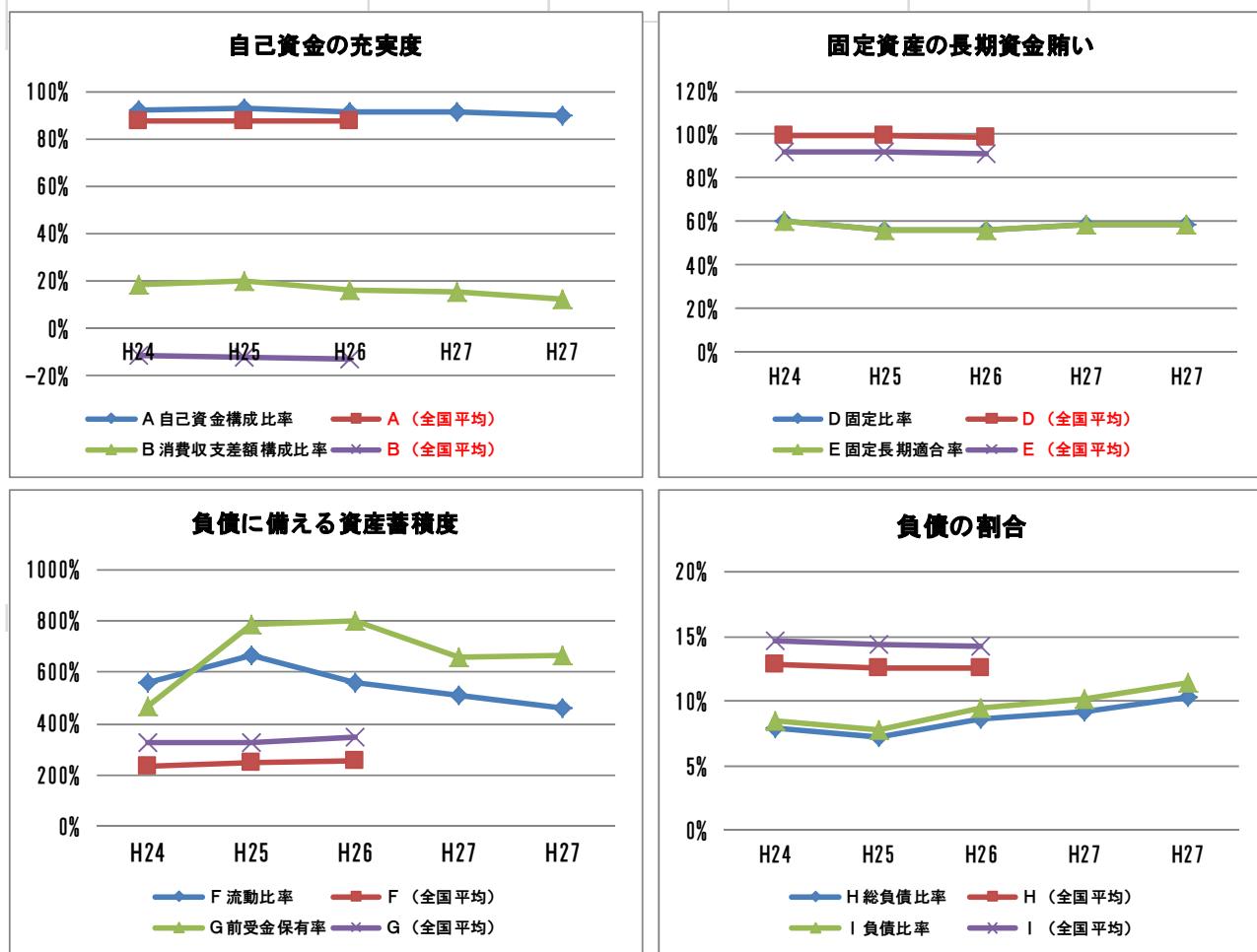
- | | | |
|------------|-----------------|----------|
| ① 自己資金構成比率 | 89.7% (87.5%) | [高い値が良い] |
| ② 固定比率 | 58.4% (98.8%) | [低い値が良い] |
| ③ 流動比率 | 462.3% (253.2%) | [高い値が良い] |

(注) 以上の比較では、いずれも保健系学部の平均を上回り、財務状況は良い状況にある。

★ 貸借対照表関係

単位：千円

科 目	H24	H25	H26	H27	H28
固定資産	1,253,329	1,223,670	1,225,049	1,264,396	1,225,092
流動資産	993,157	1,124,856	1,156,645	1,108,950	1,114,891
(現金・預金)	681,449	1,110,621	1,135,414	1,101,081	1,100,883
資産の部合計	2,246,486	2,348,526	2,381,694	2,373,346	2,339,983
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	176,879	169,895	206,469	217,770	241,165
(前受金)	144,857	141,000	142,250	166,750	165,331
負債の部合計	176,879	169,895	206,469	217,770	241,165
基本金の部合計	1,659,813	1,704,391	1,781,760	1,797,410	1,817,732
消費収支差額の部合計	409,795	474,239	393,464	358,166	281,086
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	2,246,486	2,348,526	2,381,694	2,373,346	2,339,983
基本金要組入額（基本金明細表）	1,660,915	1,704,394	1,782,565	1,798,506	1,818,676



1. 資金収支計算書

一般会計

(単位: 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(687,250,000)	(677,937,500)	(9,312,500)
手数料収入	(11,850,000)	(11,795,100)	(54,900)
寄付金収入	(20,000,000)	(17,199,578)	(2,800,422)
補助金収入	(79,608,000)	(85,707,000)	(▲6,099,000)
資産売却収入	(0)	(462,025)	(▲462,025)
付随事業・収益事業収入	(0)	(0)	(0)
受取利息・配当金収入	(1,084,975)	(672,550)	(412,425)
雑収入	(1,901,000)	(8,188,477)	(▲6,287,477)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(148,000,000)	(165,331,000)	(▲17,331,000)
その他の収入	(0)	(86,614,894)	(▲86,614,894)
資金収入調整勘定	(▲166,750,000)	(▲176,633,300)	(9,883,300)
前年度繰越支払資金	(1,101,081,297)	(1,101,081,297)	
収入の部合計	1,884,025,272	1,978,356,121	▲94,330,849
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(587,443,682)	(579,076,252)	(8,367,430)
教育研究経費支出	(152,157,276)	(132,868,555)	(19,288,721)
管理経費支出	(75,562,699)	(66,860,961)	(8,701,738)
借入金等利息支出	(0)	(0)	(0)
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)
施設関係支出	(147,000)	(18,336,900)	(▲18,189,900)
設備関係支出	(24,039,800)	(20,023,121)	(4,016,679)
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(42,762,640)	(125,010,867)	(▲82,248,227)
[予備費]	(0) 5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	(▲40,000,000)	(▲64,703,121)	(24,703,121)
翌年度繰越支払資金	(1,036,912,175)	(1,100,882,586)	(▲63,970,411)
支出の部合計	1,884,025,272	1,978,356,121	▲94,330,849

2. 活動区分資金収支計算書

一般会計

(単位：円)

教育活動による資金収支	科 目		金額
	学生生徒等納付金収入		677, 937, 500
	手数料収入		11, 795, 100
	一般寄付金収入		17, 199, 578
	経常費等補助金収入		85, 707, 000
	雑収入		8, 188, 477
	教育活動資金収入計		800, 827, 655
	支出	人件費支出	579, 076, 252
		教育研究経費支出	132, 868, 555
		管理経費支出	66, 860, 961
		教育活動資金支出計	778, 805, 768
	差引（教育）		22, 021, 887
	調整勘定等（教育）		▲2, 227, 960
	教育活動資金収支差額		19, 793, 927
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入		0
	施設設備等活動資金収入計		0
	支出	施設関係支出	18, 336, 900
		設備関係支出	20, 023, 121
		施設設備等活動資金支出計	38, 360, 021
	差引（施設）		▲38, 360, 021
	調整勘定等（施設）		17, 789, 900
	施設整備等活動資金収支差額		▲20, 570, 121
	小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）		▲776, 194
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	有価証券売却収入	462, 025
		預り金受入収入	81, 427, 657
		立替金回収収入	1, 009, 437
		小計	82, 899, 119
		受取利息配当金収入	672, 550
	支出	その他の活動資金収入計	83, 571, 669
		預り金支払支出	79, 222, 109
		立替金支払支出	1, 009, 437
		仮払金支払支出	2, 762, 640
		小計	82, 994, 186
		その他の活動資金支出計	82, 994, 186
		差引（その他）	577, 483
		調整勘定等（その他）	0
		その他の活動資金収支差額	577, 483
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		▲198, 711
	前年度繰越支払資金		1, 101, 081, 297
	翌年度繰越支払資金		1, 100, 882, 586

3. 事業活動収支計算書

一般会計

(単位：円)

教育活動 収支 の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	学生生徒等納付金	(687,250,000)	(677,937,500)	(9,312,500)
	手数料	(11,850,000)	(11,795,100)	(54,900)
	寄付金	(20,000,000)	(17,199,578)	(2,800,422)
	経常費等補助金	(79,608,000)	(85,707,000)	(▲6,099,000)
	付随事業収入(消)	(0)	(0)	(0)
	雑収入(消)	(1,740,000)	(8,188,477)	(▲6,448,477)
	教育活動収入計	800,448,000	800,827,655	▲379,655
教育活動 支出 の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	(587,443,682)	(579,076,252)	(8,367,430)
	教育研究経費	(229,583,606)	(203,651,246)	(25,932,360)
	管理経費	(82,796,299)	(73,213,570)	(9,582,729)
	徴収不能額等	(0)	(2,250,000)	(▲2,250,000)
	教育活動支出計	899,823,587	858,191,068	41,632,519
	教育活動収支差額	▲99,375,587	▲57,363,413	▲42,012,174
	教育活動外収支差額	1,084,975	672,550	412,425
教育活動 外収支 の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	(1,084,975)	(672,550)	(412,425)
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	1,084,975	672,550	412,425
	科 目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	(0)	(0)	(0)
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計	0	0	0
特別 収支 の部	教育活動外収支差額	1,084,975	672,550	412,425
	経常収支差額	▲98,290,612	▲56,690,863	▲41,599,749
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
	その他の特別収入	(0)	(0)	(0)
	特別収入計	0	0	0
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	(0)	(66,555)	(▲66,555)
特別 支 出 の部	その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
	特別支出計	0	66,555	▲66,555
	特別収支差額	0	▲66,555	66,555
	[予備費]	(0) 5,000,000		5,000,000
	基本金組入前当年度収支差額	▲103,290,612	▲56,757,418	▲46,533,194
	基本金組入額合計	▲23,926,800	▲20,322,592	▲3,604,208
	当年度収支差額	▲127,217,412	▲77,080,010	▲50,137,402
	前年度繰越収支差額	358,166,175	358,166,175	0
基本金取崩額	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	230,948,763	281,086,165	▲50,137,402	
(参考)				
事業活動収入計	801,532,975	801,500,205	32,770	
事業活動支出計	904,823,587	858,257,623	46,565,964	

4. 貸借対照表

一般会計

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	《 1,225,092,140 》	《 1,264,395,999 》	《 ▲39,303,859 》
有形固定資産	(1,122,704,419)	(1,161,546,253)	(▲38,841,834)
建 物	896,028,041	942,265,936	▲46,237,895
構 築 物	29,443,894	34,151,131	▲4,707,237
教育研究用機器備品	74,374,806	84,831,951	▲10,457,145
管理用機器備品	4,151,128	5,504,113	▲1,352,985
図 書	100,516,650	94,793,122	5,723,528
建設仮勘定	18,189,900	0	18,189,900
特定資産	(0)	(0)	(0)
その他の固定資産	(102,387,721)	(102,849,746)	(▲462,025)
差入保証金	470,000	470,000	0
有価証券	101,917,721	102,379,746	▲462,025
流動資産	《 1,114,891,266 》	《 1,108,949,597 》	《 5,941,669 》
現金預金	1,100,882,586	1,101,081,297	▲198,711
未収入金	12,383,300	6,677,800	5,705,500
前払金	1,112,740	1,190,500	▲77,760
立替金	0	0	0
仮払金	2,762,640	0	2,762,640
徴収不能引当金	▲2,250,000	0	▲2,250,000
資産の部合計	2,339,983,406	2,373,345,596	▲33,362,190
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	《 0 》	《 0 》	《 0 》
流動負債	《 241,164,786 》	《 217,769,558 》	《 23,395,228 》
未払金	64,625,361	42,016,681	22,608,680
前受金	165,331,000	166,750,000	▲1,419,000
預り金	11,208,425	9,002,877	2,205,548
負債の部合計	241,164,786	217,769,558	23,395,228
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	《 1,817,732,455 》	《 1,797,409,863 》	《 20,322,592 》
第1号基本金	1,757,732,455	1,737,409,863	20,322,592
第4号基本金	60,000,000	60,000,000	0
繰越収支差額	《 281,086,165 》	《 358,166,175 》	《 ▲77,080,010 》
翌年度繰越収支差額	281,086,165	358,166,175	▲77,080,010
純資産の部合計	2,098,818,620	2,155,576,038	▲56,757,418
負債及び純資産の部合計	2,339,983,406	2,373,345,596	▲33,362,190